

日 誌 (昭和46年11月)

【国 内】

5日 ○本行政策委員会、ガイドラインとしての金融機関相互間の定期預金金利の一部引下げを決定(19日から実施、「要録」参照)

9日 ○46年度補正予算成立(11月号「要録」参照)
26日 ○公正取引委員会、ステンレス・メーカー6社について不況カルテル結成を認可

【海 外】

1日 ○韓国、支払準備率の引下げを実施(定期性預金16→12%、要求払預金26→18%、10月28日決定)

16日 ○南ベトナム、為替レートを切下げ
17日 ○フィンランド、関税を引上げ
○香港、為替基金借入れ限度を引上げ(50→60億香港ドル)

2日 ○米国、金利配当委員会、配当に関するガイドラインを設定

18日 ○米国商務省、ソ連向けトラック工場建設用資材等の輸出(約5億ドル)を許可

4日 ○EEC、通貨問題に関する閣僚理事会をパリで開催

19日 ○フランス、企業の納税手形の金利引下げを決定(7.5→7.0%、12月1日から実施)

○英国、EFTA脱退を通告(72年12月31日に実施)

22日 ○西ドイツ、経済専門委員会、年次経済報告を発表

8日 ○米国、賃金委員会、賃金ガイドラインを設定

○低開発国グループ、リマ憲章を採択

23日 ○英国、公共支出促進計画を発表

○ラオス、為替安定基金の支持レートを切下げ

24日 ○フランス、株式市場振興策を発表

○セイロン、為替レートをポンド・リンクから米ドル・リンクに変更

○ソ連、最高会議を開催(第9次経済5か年計画、72年経済計画および72年国家予算を承認)

10日 ○米国連邦準備制度理事会、ボストン等7連銀の公定歩合引下げを承認(5.0→4.75%、11日から実施、11日、リッチモンド等3連銀、12日、アトランタ連銀、18日、残るニューヨーク連銀が追従引下げを発表、それぞれ12日、15日、19日から実施)

25日 ○ニクソン米大統領、東海岸およびガルフ沿岸の港湾ストに対シタフト・ハートレー法を発動

11日 ○米国、物価委員会、物価ガイドラインを設定

○スウェーデン、公定歩合を引下げ(5.5→5.0%、12日から実施)。

○英国、National Westminster 銀行等5行、基準金利の引下げ(5.0→4.5%)を発表(26日から実施、これによりロンドン手形交換所加盟銀行の基準金利はすべて4.5%となる)

12日 ○ニクソン米大統領、ベトナムからの米軍撤退新計画を発表

30日 ○通貨問題に関する10か国蔵相会議、ローマで開催

13日 ○米国、石炭スト解決

○カナダ銀行、第2線準備率を引下げ(9.0→8.5%、12月1日から実施)

15日 ○1971年秋季広州交易会閉幕

○EEC、通貨問題に関する閣僚理事会をローマで開催